

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費 (円)	⑨うち交付金 (円)	⑩担当課
1	インフルエンザ予防接種臨時助成事業(高齢者)	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、市民の健康への不安軽減を図るため、高齢者の季節性インフルエンザの予防接種費用を助成する。	65歳以上の西海市民 60～65歳未満で、心臓、じん臓もしくは呼吸器機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害で、身体障害者手帳1級に該当する市民	6,174件(前年対比 12件増)	インフルエンザ予防接種費用を助成することにより、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行の抑制を図ることができた。	R4.10.1	R5.3.30	2,469,600	2,469,000	健康ほけん課
2	インフルエンザ予防接種臨時助成事業(子ども)	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、医療機関の診療負担及び市民の健康への不安軽減を図るため、生後6か月～高校生相当以下の季節性インフルエンザの予防接種費用を助成する。	当該予防接種実施期間中(令和4年10月1日～令和5年2月28日)に接種した生後6か月～高校生相当以下	乳幼児 : 874件 小中学生 : 559件 高校生相当: 132件 合計:1,565件(前年対比 528件減) 接種不可 : 1件(高校生相当)		R4.10.1	R5.3.30	1,658,323	1,658,000	健康ほけん課
3	西海ふるさと便事業	新型コロナウイルス感染拡大による飲食店の来客減少等で、出荷量が減少傾向にある市内製品の売上増加及び消費の拡大を図るため、市民が市内指定事業者(直売所等)で西海市産品を購入し、市外在住の家族や知人に発送する場合は宅配便送料を市が全額補助する。	市内指定店舗	市内による市外在住者の家族・知人への市内産品送料について補助を行った。(商業取引は対象外) 【指定事業者数】121者 【発送件数】37,522件 【補助額】54,711,357円	指定事業者及び発送件数の増加に伴い、市内事業者の売上増加へと繋がった。また、ふるさと便発送の際にふるさと納税のリーフレットも同封することにより、同時にふるさと納税推進を図ることができた。	R4.4.1	R5.3.28	47,267,219	47,267,000	ふるさと資源推進課
4	中小企業経営強化支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業績が悪化した事業者が生産性を向上させ、経営を回復させるための設備投資に対して支援することで経営強化とあわせて将来的な雇用増を目指す。	市内に本店を置く中小企業	地域産業の振興や雇用の場として大きな役割を担っている中小企業者の経営力向上を図るため、補助金の交付を行った。 【申請件数】33件 【申請額】19,973,000円	作業の自動化や先端設備導入により、作業効率の向上、経営力向上が図られた。	R4.4.1	R5.3.16	19,294,000	19,294,000	ふるさと資源推進課
5	西海市観光施設公衆無線LAN(Wi-Fi)整備事業	西海市内の既存の観光施設に公衆無線LAN(Wi-Fi)を整備し、コロナ禍で需要が高まっているワーケーション環境等を整え、新たな付加価値を創出することにより、施設の利便性を向上させ、利用者の満足度の向上に努める事で、リピーターの確保及び観光施設のPRを目指す。	西海市観光施設 5施設	市内観光施設に公衆無線LAN(Wi-Fi)を整備した。 【整備施設:5施設】 ・四本堂公園 ・七ツ釜鍾乳洞 ・みかんどーム ・伊佐ノ浦公園 ・尻久砂里海浜公園	3月～7月までの利用(5施設総計) 利用者数:1,154人 接続回数:18,022回 キャンプ施設などで接続回数が増えていることから、当初の目的としていたワーケーション利用客の確保につながっていると考えられる。 また、便利になったとの声が多数上がっており、事業目的を達成できた。	R4.11.24	R5.3.28	14,663,000	14,663,000	ふるさと資源推進課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費 (円)	⑨うち交付金 (円)	⑩担当課
6	学校ICT化事業	コロナ禍での臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により、オンライン授業等が可能な教育環境の充実を図るため、GIGAスクールに対応した電子黒板(Wifi機能等搭載)を小・中学校に整備する。	児童生徒および学校	電子黒板 購入台数 100台 (小学校:74台、中学校:26台)	普通教室へ電子黒板を整備することができ、教育現場のICT化を図ることができた。	R4.7.11	R5.2.16	45,300,200	45,300,000	学校教育課
7	文書管理及び事務決裁システム導入事業	コロナ禍において、庁舎内での感染症発生時における市民窓口サービス利用低下や業務遅滞を防止するため、電子化文書による遠隔での各種行政手続が可能となる文書管理・事務決裁システムを導入する。	システムの利用予定者(市職員及び一部の会計年度任用職員)	市役所の庁舎内に文書管理及び事務決裁を電子で行うことができるシステム(サーバー、周辺機器等の機器を含む。)を構築し、職員の自席の端末で電子による文書管理及び事務決裁を行うことができる環境を整備した。	庁舎内のネットワークで接続されている部署間において、電子決裁が可能となり、多くのケースにおいて紙の決裁文書を持ち回る必要がなくなったため、職員の直接的な接触が低減し、別館、支所や出先との決裁文書の移送や持回りによる距離的・時間的理由による文書事務の滞留解消が可能となり、コロナ禍における文書事務処理の円滑な遂行が可能な環境が整った。	R4.11.21	R5.3.28	17,411,130	17,411,000	総務課
8	西海市プレミアム付商品券発行支援事業	新型コロナウイルス感染症発生に伴う市内事業所の経営悪化に歯止めをかけるとともに、市内の消費喚起を目的にプレミアム付商品券を発行する。(事業実施主体である商工会に対する補助)	西海市商工会	プレミアム付き商品券を発行し、その差額(プレミアム分)及び事務経費を実施主体である西海市商工会へ交付金により補助した。 【販売額】 10,000円(プレミアム率50%、発行数12,000セット) 【実績額】 79,849,680円(内、交付金事業費79,849,000円)	商品券発行支援事業により、約1億8千万円の金額が市内取扱店で消費され、市内事業所の活性化と市民への消費喚起効果が図られ、市内循環型消費拡大へと繋がった。	R4.4.1	R4.12.23	79,849,680	79,849,000	ふるさと資源推進課
9	図書館蔵書パワーアップ事業	図書館の蔵書を拡充することにより、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出制限で家庭で過ごすことが多くなっている市民に対しサービスの向上を図る。	全市民(対象施設:西彼図書館、大島図書館、西海図書館、大瀬戸図書室、崎戸図書室)	市立図書館(室)の蔵書として高価な図鑑や学び学習などで活用できる図書、子供から大人まで楽しめる図書を購入し、市立図書館(室)の蔵書充実を図った。 図書購入冊数:1,970冊(全施設合計)	定期的に購入する図書の新刊コーナーに加え、交付金を活用し購入した図書のコーナーを設け、蔵書拡充のPRを行うことができ、市立図書館(室)の利用促進、コロナ禍における市民のサービス向上を図ることができた。	R4.6.3	R5.3.30	4,999,999	4,999,000	社会教育課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費 (円)	⑨うち交付金 (円)	⑩担当課
10	営業時間短縮要請協力金	新型コロナウイルス感染症拡大に歯止めがかからない状況が続く中、長崎県ではまん延防止等重点措置適用地域を県内全域に拡大し更なる感染拡大を防止するため、飲食店等に対して営業時間の短縮を要請した。 ついでに、営業時間の短縮にご協力した飲食店に対し、売上げに応じて協力金を支給する。	要請期間において営業時間短縮または休業し、市内で営業許可を受けている店舗	長崎県の営業時間短縮要請に協力した市内飲食店等へ売上高に応じて協力金の支給を行った。 ※R4年度事業繰越分 【申請期間】 R4.2.14～3.6(第5期) 【給付金額】 1日あたり3万円～20万円 ※店舗売上高及び事業規模により算出 【申請店舗数】 90店舗 【給付金額合計】 6,173,300千円	営業時間の短縮又は休業を行い、売上が減少した市内飲食店等に協力金を支給したことにより、経営の維持が図られ、事業継続へと繋がった。	R4.4.1	R4.5.24	61,733,000	6,173,000	ふるさと資源推進課
11	原油価格・物価高騰緊急支援事業(タクシー事業者)	新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用者は減少し事業者は厳しい経営を強いられているが、原油価格の高騰でさらに打撃を受けている。公共交通が社会経済活動に必要な不可欠なことから、公共交通事業者に対し事業の継続に繋げるための奨励金を交付するもの。	市内タクシー事業者	支援金 1,300,000円 50,000円×26台	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や、原油価格等のエネルギー価格の高騰の影響を受け厳しい経営環境に置かれている事業者の事業継続を支援できた。	R4.9.13	R4.10.18	1,300,000	1,300,000	政策企画課
12	原油価格・物価高騰緊急支援事業(医療福祉サービス事業所)	コロナ禍において、光熱費の高騰や利用者の減少により経営が厳しい医療機関等開設者に対し支援金を交付する。	医療機関等開設者(法人、個人)	支援金交付実績 【福祉課】 入所系福祉施設9件 通所系福祉施設8件 相談支援系事務所3件 【こども家庭課】 保育所10件 認定こども園5件 放課後児童クラブ14件 【長寿介護課】 入所系福祉施設18件 通所系福祉施設14件 相談支援系事務所14件 【包括支援課】 病院2件 医科診療所10件 歯科診療所9件 薬局7件 施術所3件	光熱費の高騰や利用者の減少により経営が厳しい医療機関等開設者を支援することができた。	R4.8.30	R5.2.16	29,454,000	29,454,000	福祉課 こども家庭課 長寿介護課 包括支援課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費 (円)	⑨うち交付金 (円)	⑩担当課
13	原油価格・物価高騰緊急支援事業(し尿等事業者)	原油価格の高騰や新型コロナウイルス感染症による生活への影響が続いていることから、燃料費高騰によって市民へ費用転嫁がないようし尿・浄化槽許可業者に対して燃料費の一部を支援するもの。	し尿・浄化槽許可業者	使用燃料費の前年同月比との差額の支援を行った。 【申請件数】6件 【補助額】429,000円	燃料費高騰による市民への負担の影響を軽減することができた。	R4.4.1	R5.3.31	429,000	429,000	環境政策課
14	原油価格・物価高騰緊急支援事業(施設園芸用燃油)	コロナ禍において施設園芸を営む農業者が燃油の価格高騰により更に危機的状況に立たされている現状を踏まえ、セーフティネット構築事業による補填金のうち個人積立て相当額の1/2を支援し、負担の軽減及び経営の安定化を図る。	施設園芸を営む農業者のうち施設園芸セーフティネット構築事業加入農業者	施設園芸セーフティネット構築事業の令和4事業年度の個人積立金に対して支援を行った。 個人積立額: 14,062,900円 補助申請額(個人積立額の1/2): 7,031,450円(74件)	新型コロナウイルス感染症や世界情勢の影響による燃油価格の高騰は、施設園芸農家の経営に強い影響を与えている。施設園芸セーフティネット構築事業の個人積立金の支払いについても苦慮している状況であり、ここへ支援することにより農業者の負担軽減と事業加入の推進が図られた。	R4.11.7	R5.3.7	7,031,450	7,031,000	農林緑推進課
15	原油価格・物価高騰緊急支援事業(農業用資材)	新型コロナウイルスの感染拡大の影響による農業用資材価格高騰によって経営がひっ迫している農業者に対し支援を行うことにより、農業経営の安定化を図る。	西海市在住の農業経営者	農業用資材購入経費の1/3補助(上限20万円) 補助金(278件): 53,180,700円 人件費: 305,476円 合計: 53,486,176円	新型コロナウイルス感染症や世界情勢の影響による農業用資材の高騰で経営が苦しくなった農業経営者に対し、迅速に助成を行うことで、経営の安定化を図ることができた。	R4.4.1	R5.3.31	53,486,176	53,486,000	農林緑推進課
16	原油価格・物価高騰緊急支援事業(家畜飼料)	コロナ禍において飼料価格の高騰の影響を受け、畜産経営に多大な影響を受けている畜産農家に対して、補助金を交付する。	西海市に在住し畜産を営む方	畜産農家が購入した配合飼料についてトン当たり200円の補助 繁殖牛6農家44,072円220,360kg 肥育牛13農家1,420,572円7,102,860kg 養豚9農家6,203,599円31,017,995kg 採卵鳥4農家193,442円967,210kg 肉用鳥2農家765,862円3,829,311kg	畜産農家の物価高騰緊急支援のため、令和4年度中に購入した配合飼料及び配合飼料の主な原料の購入経費に基づき配合飼料1トンあたり200円の補助を34農家、43,137.736トン、8,627,547円交付を行い、畜産農家の経営に有効な支援を行うことができた。	R4.11.1	R5.3.31	8,627,547	8,627,000	農林緑推進課
17	効率的な操業体制確立支援事業	コロナ禍において原油価格高騰より経営が厳しい漁業者の漁業コスト削減の取り組みに対し支援する。	市内漁協正組合員かつ漁業経営セーフティネット構築事業加入者166名	原油価格高騰により経営が厳しい漁業者のコスト削減に向けた漁船船底清掃の取り組みに対し支援した。 支援件数 140件 支援額 1件あたり50千円	コロナ禍において経営が厳しい漁業者の漁業コスト削減の取り組み支援を行ったことで、原油価格高騰の影響が緩和された。	R4.4.18	R5.3.10	7,000,000	7,000,000	ふるさと資源推進課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費 (円)	⑨うち交付金 (円)	⑩担当課
18	原油価格・物価高騰緊急支援事業(漁業用燃油)	コロナ禍において原油価格高騰により経営が厳しい漁業者の経営安定を図るため、漁業用燃油購入費の一部を支援する。	市内漁協正組合員かつ漁業経営セーフティネット構築事業加入者166名	原油価格高騰により経営が厳しい漁業者の経営安定を図るため、漁業用燃油購入費を支援した。 支援件数 153件 支援額 1リットルあたり10円	コロナ禍において経営が厳しい漁業者の漁業用燃油購入費に対し支援を行ったことで、原油価格高騰の影響が緩和された。	R4.8.1	R5.3.3	5,968,600	5,968,000	ふるさと資源推進課
19	原油価格・物価高騰緊急支援事業(漁協施設)	コロナ禍において、原油価格高騰による運営コストの上昇により経営が厳しい漁協の負担軽減を図るため光熱水費の一部を支援する。	市内4漁協	原油価格高騰による運営コストの字上昇により経営が厳しい漁協の負担軽減を図るため光熱費を支援した。 支援件数 4件	コロナ禍において経営が厳しい漁協に対し光熱費の支援を行ったことで、原油価格高騰の影響が緩和された。	R4.8.23	R4.8.23	1,493,900	1,493,000	ふるさと資源推進課
20	西海市内宿泊誘客補助事業	新型コロナウイルス感染症拡大および燃油価格高騰の影響により売上が減少している市内宿泊業者を支援する。 宿泊客へ夕食を提供する際に市内の食材を使用しグレードアップ又は一品以上追加し味わっていただくことにより、宿泊客数の増加、リピートに繋げる。	西海市観光協会	新型コロナウイルス感染症拡大により宿泊者数が減少したため、市内事業者支援のため、夕食をグレードアップ又は一品以上追加することで、市内食材のPRIに加え、宿泊者数の増加及びリピートに繋げることを目的として支援を行った。 補助件数:1,015名	本事業により突発的な宿泊客数増加は見込めないが、今後のリピートに期待ができる利用者からの反応が見られ、燃油価格高騰の影響を受ける市内宿泊業者の支援を図ることができた。	R4.12.17	R5.3.12	7,113,164	7,113,000	ふるさと資源推進課
21	原油価格・物価高騰緊急支援事業(学校給食食材)	新型コロナウイルス感染症等の影響により食材の物価高騰がつづいているため、学校給食にかかる食材高騰分を学校給食会へ補助し、保護者負担を増やすことなく、栄養価を満たした美味しい給食を提供する。	児童生徒の保護者	(補助実績) 物価高騰分:4,281,994円 保護者負担軽減分:4,026,440円 対象世帯数:1,167世帯 (西彼409世帯、西海316世帯、大島253世帯、大瀬戸189世帯)	令和4年度から改定された学校給食費について、増額分を補助することにより、保護者負担を軽減することができた。また、物価高騰の中、補助金を活用することで、地産地消による栄養価を満たした給食を提供することができた。	R4.9.1	R5.3.23	8,308,434	8,308,000	学校教育課
22	エネルギー価格高騰対策支援事業(貨物運送事業者)	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受け、運賃への価格転嫁が困難な状況にある市内貨物運送事業者を支援金を給付することで経営の安定を図る。	西海市内に事業所(本社、営業所等)を有し、貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号)に基づく国土交通省の許可を受けて貨物自動車運送事業を営む事業者	支援金 7,500,000円 普通自動車:40,000円×154台 小型自動車:20,000円×7台 けん引車:40,000円×15台 軽自動車:20,000円×30台	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や、原油価格等のエネルギー価格の高騰の影響を受け厳しい経営環境に置かれている事業者の事業継続を支援できた。	R4.12.2	R5.2.14	7,500,000	7,500,000	政策企画課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費 (円)	⑨うち交付金 (円)	⑩担当課
23	エネルギー・食料品等価格高騰生活支援事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯への生活支援として住民税均等割のみ課税世帯に対し20千円を支給するもの。	令和4年度住民税均等割のみ課税世帯	484世帯に対し支援金を給付を行った。	給付金の支給により、電力・ガス・食料品等の価格高騰による経済的負担が軽減された。	R4.11.1	R5.3.23	10,211,221	10,211,000	市民課税務課
24	エネルギー価格高騰対策支援事業(中小企業等)	コロナ禍における電気料金やガス料金などエネルギー価格の高騰により、市内中小事業者は経営が厳しい状態にある。そこで補助金を交付することで経営継続の安定を図る。	市内に本店、支店、営業所を有する中小事業者及び農林漁業者(医療・福祉法人を除く)	エネルギー価格の高騰により厳しい経営環境に置かれている市内中小企業者及び個人事業主(農林漁業者含む)に対し、事業に係る電気料金、プロパンガス料金高水分の給付金の支給を行った。 【申請件数】240件 【申請額】47,274,471円	コロナ禍における電気料金やガス料金など、エネルギー価格の高騰により厳しい経営環境に置かれている市内中小企業者及び個人事業主に対し、給付金を支給したことにより、経営の維持が図られ、事業継続へと繋がった。	R4.12.5	R5.3.31	46,867,401	46,867,000	ふるさと資源推進課
25	学校保健特別対策事業費補助金	コロナ禍において、学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障の取組実施にあたり、学校教育活動の円滑な運営を支援する。	市内各小中学校	感染症対策や子供たちの学習保障に必要な物品を、全小・中学校において整備(購入)することができた。 【実績】小学校11校、中学校6校	学校裁量経費として各学校へ予算配分することで、校長の判断で迅速に細やかな感染症対策を講じることができた。	R4.4.1	R5.3.20	11,978,262	5,989,000	学校教育課
26	子ども・子育て支援交付金	コロナ禍において、放課後児童クラブ等が実施する感染症対策経費に対し補助する。	放課後児童クラブ、特別保育事業実施事業所	消毒にかかる時間外勤務手当や消毒液、マスク、除菌シート、体温計、空気清浄機等の購入費用の補助。 【放課後児童クラブ14クラブ(20支援単位)】 【私立保育所等7施設(延14事業)】	職員個人が新型コロナウイルス感染症防止対策のために必要とする物品の購入支援費や、施設における備品等の購入費の補助を行い、施設や職員の経済的負担軽減に繋げて、児童や職員の感染症防止の向上を図ることができた。	R4.9.15	R5.3.31	7,834,000	2,612,000	こども家庭課
27	保育対策総合支援事業費補助金	コロナ禍において、保育所等が実施する感染症対策経費に対し補助する。	保育所等・児童館	消毒にかかる時間外勤務手当や消毒液、マスク、感染防止用手袋、エプロン、体温計、空気清浄機等の購入費用の補助等。 【公立認定こども園1施設】 【私立保育所等16施設】	職員個人が新型コロナウイルス感染症防止対策のために必要とする物品の購入支援費や、施設における備品等の購入費の補助を行い、施設や職員の経済的負担軽減に繋げて、児童や職員の感染症防止の向上を図ることができた。	R4.7.7	R5.3.31	4,993,899	2,497,000	こども家庭課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費 (円)	⑨うち交付金 (円)	⑩担当課
28	デジタル田園都市国家構想推進 交付金	母子健康手帳アプリ「Babyぐっど」を活用したDXサービスの拡大により、コロナ禍における窓口での接触回数の減少及び子育て世代の負担軽減、利便性向上を図る。	妊産婦、乳幼児、乳幼児の保護者	母子健康手帳アプリDXサービス拡大のため、健康管理システム改修、乳幼児健診DXサービス用機器の購入を行った。 【アプリ登録ユーザー数】545人	DXサービスの拡大により、登録者は増加傾向。母子手帳交付時や集団検診時、予防接種時の時間削減などで保護者の負担軽減、更に感染リスクを低減できた。	R4.10.3	R5.3.30	16,897,870	6,200,000	健康ほけん課
29	窓口証明書発行機導入事業	新型コロナウイルス感染症対策として、市役所外の窓口での証明書発行機を導入、設置することで、市役所窓口での接触機会の減少および地域住民の利便性向上を図る。	西海市民	市内の郵便局(七釜郵便局)にキオスク端末(証明書発行機)1台を設置した。	職員(郵便局職員含む)と非接触で住民票等を取得可能となった。また、該当地区の証明書発行サービスを継続することができた。	R4.8.16	R5.3.10	7,205,000	3,602,000	市民課
	合 計							538,346,075	454,770,000	